

## 「宇野理論を現代にどう活かすか」Newsletter (3) 添付ファイル

### 【投稿】

#### 宇野没後 30 年研究集会(07 年 12 月 1 日)における「フロアからの発言」に想う

関根友彦(愛知学院大学)

多くの報告者・発言者およびフロアからの参加者が、「世界経済の暴走」という現状に言及し、立場の相違を超えて危機意識を共有しているように見えた。実際、かかる事態に直面して「宇野理論がそれにどう応えるか」ということが、今回の研究集会の大きなテーマであった。私の見た限りでは、多くの諸氏が従来の「原理論・段階論・現状分析というシェーマでは正しく現実を捉えきれていない」という誤った考え方に陥っているようであった。そして、その誤りは、「第一次世界大戦を契機に世界経済が社会主義への過渡期に入った」という宇野の判断に発するようでもあった。私自身は、宇野の「社会主義への過渡期」という表現を「脱資本主義過程 = 資本主義の解体期」と言い換え、この部分を「大転換・社会民主主義・新自由主義」の三局面に分割した点を除けば、宇野のシェーマに何一つ修正を加えていない。またその必要も感じていない。原理論と段階論の関係については既に私の考えを述べているので、ここでは「現状分析」の問題について簡単にふれておきたい。先ず 17 - 8 世紀に始まり第一次世界大戦まで続いたいわゆる「古典的資本主義」の場合には、現状分析に当たるのが「資本主義世界の経済史」になるが、ここでは、既に一般に行われている経済史研究と特に異なることが求められている訳ではない。

資本主義の経済史は、常に、特定の国・地域など(の限定された「使用価値空間」)で行われる具体的な経済生活が、資料に基づいて分析され整理されるのであって、特定のイデオロギーに照らして事実を歪曲するようなことが目的ではない。しかし、一概に「事実」と言っても、実在する資料を「資本主義」との関連でどう整理するか、という問題を無視する訳にはいかない。歴史とは本来「語り」であるから、何らかの「筋立て」を要する。即ち、資本主義の経済史なら、具体的な使用価値制約のもとで、どのような資本蓄積の様式がそこで社会の再生産過程にかかわっているのかを「判断」しなければならない。そのためには、「純粹資本主義」という資本主義の定義や、支配的資本の蓄積様式の基準となる段階規定が、客観的な判断の基準として欠かせない。それを無視したのでは、(実際に経験されたと思われる)事実を恣意的に構築し羅列するだけのことに終わり、其処にイデオロギー的な歪曲が入り込む余地を残すのである。勿論、実在する資料がそのままの形で「事実」を教える訳ではない。限られた資料を使って「歴史上存在したと思われる経験的事実」を再構成する場合には、当然、(特定の判断基準で) 仮説をたててその成否を判断する必要が起こる。場合によっては計量経済的(cliometric)な操作をも必要とするであろう。仮説の検証には、自然科学でも多用される経験的な方法が役立つことは言うまでもない。その場合の「仮説(hypothesis)」も一つの「理論(thesis)」であるが、これと「純粹資本主義を」定義する「経済学理論」とは厳正に区別しなければならない。現状を分析するための用具としての理論は「仮説」であって、その当否は実証的に検証されるべきものである。その結果「事実」と認定されたものは、次に「純粹資本主義」の定義や典型的な「発展段階規定」照らしてその「資本主義度」を判断されるべき材料となる。即ち、事実を構成・認定するための一時的仮説としての便宜的「理論」と、その資本主義度を判断するための基準としての「原理論」とは全く別の次元のものである。コメンテータの永谷清氏もこの点に正しく言及されたが、現実対応性を求めて宇野の「原理論」をも改変しなければならない等と考える人は、「実用的な用具として」その都度、利用可能な仮説的「理論」と、経済学的判断の原点となる「基準としての原理論」を混同するという最も初歩的な誤謬を犯すものである。

しかし 21 世紀の初頭における世界経済の「現状分析」は、二重の意味で上記の「資本主義世界の経済史」とは違う。第一に、第一次世界大戦を契機に世界経済はすでに「脱資本主義過程 = 資本主義の解体期」に入っている。第二に、我々自身が「現在」を生きている、即ち、我々は目下、「歴史の動態」を直接に経験しつつあるのであり、一定の距離をおいて「過去を振り返る」場合の余裕(ないし冷却期間)はも

たない。先ずはこの第一の問題について考えよう。資本主義の経済史であれば、資本の蓄積は様々な使用価値的制約を受けるが、そのために社会の再生産過程を処理しきれないという状態にはない。それはブルジョア国家の政策が、「外部性を内部化する」ことで資本家市場を整備し、その自律性を確保できるからである。「外部性」とは「商品市場からハミ出ようとするもの」をいう。脱資本主義とは「資本の市場原理」だけでは実物経済の運営・管理が不十分になるので、多かれ少なかれ「国家の計画原理」の併用が必要になるということである。第二次大戦後に一般化した「マクロ政策」などは、明らかに「外部性の内部化」を超えるものであって、国家の経済への「直接介入」を意味している。しかし、市場原理と計画原理は互いに異質であるから、場合によっては敵対的でさえもあろう。戦後の一時期には両立するかのようであったが、80年代以来それが不可能になったので、世界経済の「暴走」が始まったと考えてよい。その根本的な理由は「過剰貯蓄」にある。政府と民間が協調して国民の生活水準の高上に努めれば、年々「資本化(実物投資)しきれない貯蓄資金」が際限なく創出される。それを無理に資本化(実物投資)すれば自然破壊は不可避になる。かといって資金のままに放置すれば当然、投機資金として暴れだし虚業が実業を攪乱する(社会の再生産過程に被害を与える)。そのように放置された資金の額は、今日既に世界GDPの3-4倍に及ぶという。即ち、グローバル化する世界市場が巨大な収奪機構になり、これが「暴走」するのである。

これは我々が今日直面している現状であって、一昔前の「歴史」を冷静に振り返って「その資本主義度」を客観的に判断すれば良いと言うものではない。「歴史としての現在」ということも言われるが、ここでは回顧追想の利便(advantage of retrospect)に頼ることは許されず、文字通り「一寸先は闇」である。だからこそ経済学の方法論が決定的な役割を果たす。第一次世界大戦後の世界経済を「社会主義への過渡期」とした宇野の卓見を無視して、帝国主義段階を「古典的帝国主義、国家独占資本主義、グローバル資本主義」と拡張する等という子供じみた小細工をしても、それでは「段階論」が無意味になるだけである。現下の世界経済が、資本主義の原理からも段階規定からも「ますます遠ざかっている」というという事実が認識できて始めて、我々は人類滅亡の危機を回避することができるだろう。資本主義に後続する「社会主義の社会」とは、その再生産過程の運営に、「資本の市場原理」と「国家の計画原理」に加えて「地域社会の協同原理」をも組み込んだ社会のことではないだろうか。この三原理をバランスよく併用することで、無駄な生産を避け、自然環境との共生に最も効率的な社会を建設することができる。その中で「人間の解放」を達成できれば、それが、取りも直さず「社会主義」の社会なのである。若しそうでなければ、人類に未来はないことになる。